

はじめに

2000年にスタートした介護保険制度は「高齢者の介護を社会全体で支える」という考えのもと、高齢化や核家族化の進行による家族介護機能の低下などに対応し、長寿社会を支えてきました。一方で、要介護認定者や認知症高齢者の増加などによって介護サービスに係る給付費が増大している現況は、全国的に大きな課題となっています。また、本市においては、総人口の減少が続いており、令和5（2023）年には高齢化率が全国平均を大きく上回る44%に達し、将来的にはさらに上昇していくことが見込まれています。



本市では、合併前も含め、これまで8期にわたり「西予市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、高齢者の福祉施策や介護保険サービスの基盤整備を展開し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを推進してきました。一方、現役世代の人口減少が続く中、一人暮らしや夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者数の増加が見込まれ、今後、介護サービスの需要は、さらに増加・多様化することが想定されます。このため、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に加え、高齢者及び介護を支える人的基盤の確保が重要となっています。

また、平成30（2018）年の西日本豪雨での被害、令和2（2020）年の新型コロナウイルスの感染拡大による生活様式の変化、更に今後30年以内に高い確率で発生するといわれている南海トラフ地震への備え等、本市を取り巻く社会情勢に対応し、乗り越えていくためには、従来の枠にとらわれない「地域づくり」「人づくり」をより一層推進していく必要があります。

このような状況の中、持続可能な制度の運用と業務の効率化に努め、地域とともに、市民の皆さまが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指し、「西予市第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定しました。

第9期となる本計画では「地域とともに歩み自分らしく暮らせるまち」を将来像に、3つの基本目標を軸として、誰一人取り残さない西予市型共生社会の実現に向けた取り組みを推進していきます。

結びに、本計画の策定にあたり、ご尽力いただきました「西予市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定委員会」の委員の皆さまをはじめ、アンケート調査にご協力いただきました市民の皆さま、関係者の皆さまに心よりお礼申し上げます。

令和6（2024）年3月

西予市長 管家 一夫